

▼○議長（原成充）▽ それでは、会議を再開いたします。

引き続き一問一答質問を行います。

中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 自民党議員連盟の中島謙二でございます。

ただいまから一問一答質問を行いますので、知事、教育長並びに土木部長の御答弁をよろしく願いをいたします。

まず初めに、本年4月に行われた平成24年度全国学力・学習状況調査及び島根県学力調査について伺います。

国の行う全国学力・学習状況調査は、義務教育の機会均等と、その水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握、分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取り組みを通じて教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる目的で行われており、本年では県内において、県立、市町村立小中学校のうち、小学校は特別支援学校小学部2校を含む84校、2,245人の6年生、また中学校は特別支援学校中学部を2校含む60校、3,433人の3年生に抽出調査が行われております。

その結果の概要が、この8月8日に義務教育課学力向上推進グループから発表され、小学校では、全国の平均に比べ国語の平均正答率が改善し、中学校では、授業以外に勉強時間を確保してる生徒が全国に比べて大幅に少ないことがわかったなどの新聞報道がなされております。

しかし、この全国調査は、悉皆調査ではなく抽出調査のため、その結果が県内の教育活動を十分にあらわしてはならないとも考えられますが、本県においては、県内の全ての公立小学校の4年生以上の児童及び中学校全ての生徒を対象とした島根県学力調査も実施しておられます。したがって、それらの全国学力調査及び島根県学力調査を総合的に分析することにより、より精度の高い児童生徒の学力の実態を把握することが可能ではないかと私は考えておりますが、まず県内の教科及び生活習慣に関する2つの調査を総合した結果の概要について、教育長に伺います。

▼○議長（原成充）▽ 今井教育長。

▼○教育長（今井康雄）▽ 今議員からもございました学力調査、全国調査と、それから県独自に行っております学力調査、2種類の学力調査をやっております。

結果でございますが、県の学力調査につきまして概略申し上げますと、県の学力調査は小学校4年から中学3年まで生徒全員を対象にやっております。小学校につきましては、成績ですが、全国平均とほぼ同程度でございます。中学校につきましては全国平均をやや上回るという結果でございます、学年が上がるにつれまして上昇していくという傾向でございます。

全国調査でございますが、先ほど議員からもございました小学校と中学校3年のみが対象で、かつ抽出で行われております。この結果であります、そういった抽出で行われたということもございまして、先ほどの県の調査とは、一部の教科で異なった結果が出ております。いずれにしても、この2つの調査で明らかになりました学力の課題であります、基礎的な知識や技能は身につけておりますが、それを応用する力が十分でない、あるいは説明をしたりまとめて書いたり、そういった回答が不十分だという結果が出ております。

それから、生活習慣についても調査をいたしておりますが、家庭学習の時間、引き続き全国に比べますと短いというような結果が出ておまして、大きな課題だというふうに理解をいたしております。

▼○議長（原成充）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今2つの調査、総合した調査結果の概要について御説明をいただきましたけれども、その調査結果に応じた教育施策を講じて教育を改善することによって初めて、子どもたちの確かな学力の向上を図ることができることになると思っておりますけれども、そこで、全国学力・学習状況調査や島根県学力調査の結果を踏まえ、今後どのような対策を行っていかれるのか、教育長に伺います。

▼○議長（原成充）▽ 今井教育長。

▼○教育長（今井康雄）▽ 先ほど申し上げました結果を踏まえまして、次の4点、取り組んでまいりたいと思っております。

1つ目が、何よりも教員の指導力の向上でございます。このため、引き続き研修、特に研修の中でも教科指導のリーダー養成研修というのをやっておりますが、こういった研修を引き続き取り組んでまいりたいというふうに思っております。

それから2つ目が、やはり子どもの学習意欲の向上でございます。先ほど家庭学習の時間が短いということを申し上げました。そういった課題も含めて、子どもたちの学習意欲の向上を図っていくということが2つ目の課題でございます。そのために、家庭学習を充実するためのモデル事業といったものを始めたいと思っております。中学校2校指定をいたしまして、家庭での学習の充実を図るためにどういうことをやっていったらいいのか、研究課題として研究してまいりたいというふうに思っております。

それから、先ほどの課題で、書く力、応用力、この辺が弱いというお話をいたしました。こういう力をつける必要があると思っております、引き続き学校図書館を活用した教育、これについて力を入れて取り組んでまいりたいというふうに思っております。

それから最後に、数学、算数、これが全国に比べて弱いという結果が出ております。理数教育の充実ということで近年取り組んできておりましたが、引き続き、子どもたちの思考力を試すための数オリンピックでありますとか、あるいは実験観察を体験する理科フォーラム、こういったことも引き続いてやってまいりますし、また医療従事者の確保を目指しましたセミナー、こういったものについても引き続き力を入れて取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

▼○議長（原成充）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今後、今教育長に御説明いただいた島根県の児童生徒の学力や学習における課題の解決に向けて、それらに対するさまざまな取り組みを積極的に行うことによって、本県のここまでの学力がより一層底上げされ、そしてさらに、先ほども申されておられましたけれども、医療系の人材不足や偏在、あるいは人材の県外流出等といった本県の課題の解決につながることを期待をし、次の質問に移ります。

次に、公立学校の耐震化について伺います。

学校施設は児童生徒などの学習生活の場であるとともに、非常時や災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、学校施設の耐震化の推進が喫緊の課題となっております。そのため、昨年3月11日に発生した東日本大震災の直後の国会において、平成22年度末までとなっていた地震防災対策特別措置法による公立学校施設の耐震化事業についての国庫補助

率かさ上げ措置を、平成27年度末までに延長する法律改正が全会一致で可決されております。また、文部科学省では、平成23年5月に公立の義務教育諸学校施設の整備に関する施設整備基本方針を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出し、公立学校施設の耐震化を積極的に推進しております。

このような中、公立学校の耐震化について、先月の8月2日に文部科学省は、平成24年4月1日現在の耐震化の状況を発表しておりますが、まず島根県内の幼稚園、小中学校及び高等学校の耐震化の状況について、また全国との比較もあわせて教育長に伺います。

▼○議長（原成充）▽ 今井教育長。

▼○教育長（今井康雄）▽ 県内の学校の耐震化の状況でございますが、24年の、ことしの4月1日現在であります。数字を申し上げますと、まず幼稚園が、耐震化率ですが84.6%、全国が75.5%でございます。小中学校が島根県が77.3%、全国が84.8%であります。高校が島根県が86.6%、全国が82.3%、特別支援学校が島根県96.1%、全国が92.9%でございます。このように、県立学校につきましては順調に耐震化を進めております。平成27年度までには耐震化を終了する見込みでございます。小中学校につきましては、全体といたしまして取り組みのペースは上がってきておりますが、依然として耐震化率、全国平均を下回る状況でございます。また、市町村ごとに進捗率に差もございます。以上の状況でございます。

▼○議長（原成充）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今教育長さんから御説明がございましたように、この公立学校施設の耐震化については、特に市町村立小中学校においてばらつきがあるように思いますが、その原因や理由についてどのように考えておられるのか、また今後の耐震化の推進に向けての取り組みについてどのように考えておられるのか、あわせて教育長に伺います。

▼○議長（原成充）▽ 今井教育長。

▼○教育長（今井康雄）▽ この耐震化でございますが、耐震化は取りかかりましてから、診断、設計、工事と、おおむね3年は最低かかる、期間がございます。そういったことから、この進捗状況に差があるという理由といたしましては、耐震化への着手がおくれているということがまずございます。それから、財政負担もございますし、それから学校の統廃合、再編の問題など、市町村ごとに個別の事情があると聞いております。

県の支援でございますが、これまでも耐震化のおくれている市町村に職員を派遣をいたしまして、建物ごとの耐震化の優先度の判定に協力いたしましたり、市町村が耐震化事業を行う際の技術的相談などの支援を随時行ってまいりました。また、国に対しても必要な財源が確保されるよう、機会を捉えて働きかけを行ってきております。

いずれにいたしましても、児童生徒の安全・安心の確保は重要な課題でございます。県といたしましても、県内の全ての市町村立学校、できるだけ早期に耐震化が完成いたしますように、今後とも市町村に対しまして適宜助言等を行ってまいります。

▼○議長（原成充）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今後の取り組みについて御説明いただきましたけれども、学校施設は将来の島根、ひいては日本の将来を担う児童生徒の命を預かる場所であるため、整備を行う上でのさまざまな諸問題が

あるとも思いますけれども、それらの諸課題を解決しながら、その耐震化が今後より一層、そして確実に進むよう、島根県としてしっかりと取り組んでいただくことをお願いをして、次の質問に移ります。

次に、しまね長寿の住まいリフォーム助成事業について伺います。

平成21年度から経済対策として開始された、既存住宅のリフォーム工事に要する費用の一部を助成するしまね長寿の住まいリフォーム助成事業は、平成23年10月には制度を拡充し、部分的な耐震改修等への助成も可能となり、今年度も引き続き実施されているところであります。

このように、当初3年の予定で平成21年から始まったしまね長寿の住まいリフォーム助成事業については、今申しましたように今年度も継続されておりますが、まずは平成21年度から平成23年度までの当初予定の3年を終えて、この間の助成件数や助成金額等の事業実績を土木部長に伺います。

▼○議長（原成充）▼ 西野土木部長。

▼○土木部長（西野賢治）▼ しまね長寿の住まいリフォーム助成事業につきましては、平成21年から23年度までの3年間で950戸の申し込みがありました。内訳といたしましては、バリアフリー改修が946戸、平成23年10月から開始した一室耐震補強が4戸となっております。この事業は、リーマン・ショック後の経済危機対策として、平成21年度の国の補正予算を活用し基金を設置して創設したものであり、平成21年度から平成23年度までの3年間で、当初1億2,600万円と計画をしておりました。初年度から当初の想定を超える申し込みがあり、基金のみでは対応できない見込みとなったため、平成22年度9月補正予算と平成23年度当初予算において国の社会資本整備総合交付金を活用して、合計で2億4,360万円を追加いたしました。これにより、3年間の助成金額の合計は事務費を除いた額で3億4,600万円余となり、1戸当たりの平均助成金額は36万円となっております。以上でございます。

▼○議長（原成充）▼ 中島議員。

▼○中島謙二議員▼ 今土木部長さんから御説明があったように、平成21年度から23年度の間、大変ニーズが高く、そのため予想を上回る利用があったようであります。したがって、その結果、この事業により、当然ながら県内に大きな経済効果があったように思いますが、このしまね長寿の住まいリフォーム助成事業の平成21年度から23年度までの経済効果について県はどのように考えておられるのか、土木部長に伺います。

▼○議長（原成充）▼ 西野土木部長。

▼○土木部長（西野賢治）▼ まず、直接効果といたしましては、バリアフリー化などの助成対象工事を含んだリフォーム工事費の総額が48億8,000万円を超えており、助成額3億4,600万円の約14倍となっております。さらに、このリフォーム工事に必要となる部品や資材の生産などといった波及効果を島根県産業連関表により算出いたしますと、約26億7,000万円となっており、直接効果と合わせた総合的な経済効果は75億円を超えると見込んでおります。加えて、リフォーム工事は小規模な工務店などでも取り組みやすく、また水道や電気工事などを含む場合も多いことから、裾野の広い波及効果があったと考えております。以上でございます。

▼○議長（原成充）▼ 中島議員。

▼○中島謙二議員▼ このしまね長寿の住まいリフォーム助成事業は、今御説明がございましたように非常に経済効果が大きくて、そしてニーズも非常に高いということもあって、今年度も引き続き実施されて

おりますが、今年度は昨年度にも増して利用が多いと聞いております。

そこで、今年度のしまね長寿の住まいリフォーム助成事業への申し込み及び予算執行の状況について土木部長に伺います。

▼○議長（原成充）▽ 西野土木部長。

▼○土木部長（西野賢治）▽ 今年度は、助成予定戸数360戸、1億5,000万円の予算で、4月1日から募集を開始いたしました。当初から昨年度の実績を上回る申し込みがあり、8月末までの申込総数は317戸で、昨年度の同時期と比べ96戸の増加となっております。予算の8月末の執行済み額につきましては1億238万円となっております、昨年度の同時期に比べて4,600万円の増となっております。以上でございます。

▼○議長（原成充）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今、今年度のしまね長寿の住まいリフォーム助成事業の申し込み、及び予算執行状況について御説明をいただきましたけれども、このしまね長寿の住まいリフォーム助成事業は、説明があったように非常に依然ニーズが高くて、また利用件数が大変多いということもあって、このままの状況でありますと、今後の申し込みに対し予算的に対応できない状況にあるとも考えられます。

そこで、当初予算が利用件数が多いため、早期に全て執行された場合、私としては予算を追加して積極的に対応すべきではないかと考えておりますが、今後どのように対応されるのか、知事に伺います。

▼○議長（原成充）▽ 溝口知事。

▼○知事（溝口善兵衛）▽ 先ほど土木部長から説明しましたように、今年度も県民の方々のニーズは予想よりも高いわけでありまして、したがって、こうした県民の方々のニーズに対応できるよう検討してまいりたいというふうに考えておるところであります。

▼○議長（原成充）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ それでは最後に、事業採択後長期間が経過している未完了事業の今後の整備について伺います。

県民が安心して快適に暮らし、社会経済活動を展開していくためには、今後も社会資本の整備が不可欠であります。島根県が実施する道路、河川、港湾などの公共事業については、厳しい財政状況にあって、真に必要な事業を選択と集中により実施されているものと考えております。しかし、地元関係住民が早期の完成を待ち望み続ける事業でありながら、公共事業費の大幅削減の影響等により、事業採択後、既に長期間が経過しているにもかかわらず完了してない事業、例えば採択後10年以上を経過し公共事業再評価の対象になっている事業も、県内には多数あるのではないかと考えております。

それらの公共事業再評価の対象となっている工事については、公共工事の効率性、実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的に、県が事業主体となる国庫補助事業及び県単独事業について、事業採択後一定期間を経過した後も未着工である事業、事業採択後既に長期間が経過している事業等を再評価するため、平成10年10月に島根県公共事業再評価実施要綱を定め、知事が学識経験者等の第三者からの意見を求めるために設置された島根県公共事業再評価委員会において、毎年度対象事業の再評価が行われておりますが、まず今年度の島根県公共事業再評価委員会に諮られている事業がどれぐらいあるのか、またどのような事業があるのかをあわせて土木部長に伺います。

▼○議長（原成充）▽ 西野土木部長。

▼○土木部長（西野賢治）▼ 公共事業再評価につきましては、島根県公共事業再評価実施要綱により再評価の対象となる事業を定義しておりますけれども、それにおきましては、事業採択後5年を経過した時点においてもまだ未着手の事業、あるいは事業採択後10年を経過していてもまだ完成せず継続中の事業、あるいは再評価を実施した後5年を経過していてもまだ継続の事業、こういったものを再評価の対象としております。

この基準により、今年度再評価の対象となった事業は6事業で11カ所ございます。そのうち、事業採択後5年を経過した後も未着手の事業というのはゼロでございました。また、事業採択後10年を経過して、いまだ継続中の事業につきましては8カ所ございまして、その内訳は道路事業、漁港、漁場整備事業で、それぞれ3カ所の6カ所、都市計画道路事業、林業事業でそれぞれ1カ所で、計8カ所ということでございます。また、再評価実施後5年を経過しても継続中の事業につきましては3カ所ございまして、その内訳は港湾事業で2カ所、ダム事業で1カ所でございます。以上でございます。

▼○議長（原成充）▼ 中島議員。

▼○中島謙二議員▼ 今対象事業についての基準を御説明いただきましたけれども、今回の再評価に諮られている事業の中に、私ども地元の益田港海岸整備事業が上がっておりますが、その益田港海岸に隣接する益田港港湾改修事業も、来年度は再評価の対象になると聞いております。この益田港港湾改修事業は、平成11年6月の高津川の増水により高津川河口部左岸の砂州が決壊したため、公共事業再評価委員会において、それまで計画されていた島式港湾から、既存施設の改修を基本とした現計画に見直しがされております。この島式港湾の見直しについては非常に残念ではありますが、一方で、計画の見直しの決定がされた際の島根県公共事業再評価委員会の知事への意見具申において、事業の推進の必要性について意見が述べられ、またコスト縮減も図られた上で現実的な対策が盛り込まれた計画となったことは、評価できるものと考えております。

このように益田港の整備の必要性は、見直しがされた当初は島根県公共事業再評価委員会の意見具申にも記されていたように、漁業等の地場産業発展に欠くことのできない事業であり、そのため地元関係者一同、一日も早い完成を願っているところでありますが、そこで、これまでの事業の進捗状況と、供用開始に向けた今後の整備の考えを土木部長に伺います。

▼○議長（原成充）▼ 西野土木部長。

▼○土木部長（西野賢治）▼ 益田港の改修事業は平成6年度に事業採択されましたが、議員御指摘のとおり、平成11年において計画の内容についての見直しを行っております。この改修事業は、現在の益田港の係留施設が不足していることや、冬期の日本海の荒れた海によりまして航路が埋まることにより、毎年しゅんせつを行っているなど、そういったことを改善するというふうな目的のため、現在の船だまりの北側に隣接した位置におきまして、807メートルの防波堤と90メートルの物揚げ場などの施設整備を進めているものでございます。

これまでの事業の進捗状況ですが、防波堤の整備につきましては、全体807メートルのうち、今年度末で389メートル、約5割が完成する見込みでございます。本事業は、来年度の再評価委員会に諮問することとしておりますけれども、本事業は、議員御紹介のとおり地場産業あるいは県西部の振興にとって重要な事業であると位置づけております。再評価委員会で継続との答申がなされれば、引き続き防波堤の整備を進

め、一定の静穏度が確保できた時点で、物揚げ場など係留施設の整備に移行し、平成30年代前半を目途に全体の完成を図りたいと考えております。厳しい財政状況のもとではありますが、早期の供用開始に向け、今後とも益田港の整備促進に努めてまいり所存でございます。以上です。

▼○議長（原成充）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今まで長期間未完了となっている事業として、来年度で事業採択後15年が経過する私の地元の益田港港湾改修事業を例に挙げて質問してまいりましたけれども、県内にはほかにも同様な道路や河川など公共事業はあるものと考えております。

そこで、社会資本整備に当たり、真に必要な事業であり、地域住民が早期完成を願っている事業にもかかわらず、事業採択後長期間が経過している未完了事業の今後の整備についてどのように考えておられるのか、土木部長に伺います。

▼○議長（原成充）▽ 西野土木部長。

▼○土木部長（西野賢治）▽ 今年度土木部で実施しております維持関係工事を除く公共事業箇所323カ所ございまして、そのうち事業採択後15年以上を経過しても未完了の工事箇所は30カ所でございます。これらの事業箇所が長期間にわたっての要因といたしましては、それぞれの事業のそれぞれ理由がありますけれども、1つは事業費が多大なため、あるいは厳しい国の財政状況の中で、土木部予算での補助金や交付金の国費総額、国土交通省等から出されます国費の総額が、平成10年度に575億円あったものが平成23年度には335億円と約42%に削減されるなど、事業費総額を確保することが厳しいことなど、地元のほうに長期間待っていただいと、そういった状況が発生してるといようなこととございます。このような厳しい財政状況を踏まえ、今後の整備に当たりましては、一層の効率的な事業実施やコスト削減を図るなど、整備手法を工夫して整備を進めてまいりたいと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

▼○議長（原成充）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 長期間未完了となっている事業の多くは、先ほども申し上げましたように、それぞれの事業の完成を強く望む地元関係住民の思いが、過去も現在も、そして将来も変わらない事業も多くあるように思っております。例えば、私の水産業を1つ例に挙げて益田港について言いましたけれども、もちろんインフラ整備である道路が早くできるのは県民みんな共通の思いであって、私たちも鮮度のいい魚が消費地に早く送られるほうがいいわけで、そのインフラ整備はなされなくちゃいけない。

一方で、じゃあ地場の産業である漁業を振興するためには、港も整備がなされて、鮮度保持のための製氷あるいは市場施設が充実された、そういった整備が有機的につながって初めて、それぞれの関係の産業が発展していくわけでありまして、ぜひその点も考えていただいて、本当にそれぞれの産業にかかわる人たちは、それぞれのかかわる公共事業を一日も早い完成を願っているということを、重々もう一度よく考えていただいて、当然ながら私も財政が非常に厳しい状況であるということは承知いたしておりますけれども、ぜひ今後も、先ほど申されてまいりましたように工夫をしっかりとしながら、そして効率的に、確実に事業実施をいただくことを切にお願いを申し上げ、以上で質問を終了いたします。ありがとうございました。（拍手）